



ローム株式会社

本社/〒615-8585 京都市右京区西院満崎町21
TEL (075) 311-2121 FAX (075) 315-0172
URL <http://www.rohm.co.jp>



第52期 中間報告書

平成21年4月1日から
平成21年9月30日まで



株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
ここに第52期上半期（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）における概況をご報告申し上げます。

事業の概況

業績の全般的概況

当中間期における世界経済は、昨秋以降の世界的な不況から立ち直りを見せ始め、徐々に回復の方向に向かったものの、各地域で住宅着工件数の低迷や雇用環境の悪化が続き、景気は依然として厳しい状況が続きしました。地域別には、米国では、景気刺激策の効果もあり、自動車販売など消費の一部に持ち直しの傾向が見られましたが、失業率が引き続き上昇を続けるなど、経済環境は引き続き低迷しました。ヨーロッパにおいても同様に、政府の景気対策により自動車販売などが回復に向かい輸出も下げ止まりが見られましたが、雇用環境のさらなる悪化が消費を押し下げるなど景気は引き続き深刻な状況が続きしました。アジアでも、輸出の持ち直しや消費の改善など中国を中心に回復の傾向が見られたものの、本格的な回復には至りませんでした。日本につきましては、様々な経済対策の効果で景気を下支えたことや輸出がアジア向けを中心に回復傾向となったことに加えて、個人消費も持ち直しが見られましたが、企業の設備投資の低迷と雇用環境の悪化などがあり景況感が改善するまでには至りませんでした。

エレクトロニクス業界におきましては、パーソナルコンピュータ、AV機器、携帯電話などの主要機器における昨秋以降の大幅な生産調整が終了したことに加えて、各国政府の購買支援策やデジタル化への移行により薄型テレビの売上が好調に推移しましたが、全体としてその回復力は弱く、低迷が続きしました。

電子部品業界につきましても、昨秋以降のセットメーカーにおける最終製品の生産調整を超える電子部品の需要調整の反動もあり、市場は回復傾向となりましたが、前年比ではマイナス成長を脱せず、本格的な回復には至りませんでした。

地域別の状況としましては、日本では2011年の地上デジタル放送への完全移行や家電のエコポイント制度などの諸政策の効果等により、薄型テレビ、冷蔵庫など一部の家電製品の売上が好調に推移し、個人向けネットブックPCを中心にパーソナルコンピュータも堅調に推移しました。しかし、オーディオ機器市場などの回復力は弱く、携帯電話市場も市場の飽和と買い替え期間の長期化などにより低迷を続けました。自動車市場については、エコカー減税の購入促進策もありハイブリッド車の需要の増加が見られたものの、全体としては低調に推移しました。アジア地域においては、在庫調整が終了したことにより生産は急回復したものの、欧米向けの輸出は依然として大きく落ち込むなど、前年比ではマイナス成長を続けました。中国では家電普及政策が需要を喚起し、薄型テレビなどが好調に推移したほか、DVDプレーヤーやオーディオ機器など既存のAV機器市場も回復傾向となりました。台湾では低価格のパーソナルコンピュータの生産が堅調に推移しましたが、部品点数が削減方向にあるなど、電子部品の需要は低迷しました。米国では、自動車市場は下げ止まりが見られたものの、前年比では大きく落ち込

み、部品需要も低迷しました。その他の市場についても、雇用環境の悪化などから個人消費の回復力は乏しく、厳しい状況が続きました。ヨーロッパでは自動車市場が政府の支援策によりドイツを中心に回復傾向となりましたが、東欧でのテレビ生産等が大きく落ち込むなど回復に力強さは見られませんでした。

このような環境のもと、ロームグループにおきましては、中長期的に市場は今後も成長を続けるとの見方のもとに、車載・電装品分野、薄型テレビ、情報通信やモバイル機器市場向け製品ラインアップの強化を継続して進めるとともに、車載・電装品関連市場向け営業部門の組織強化や、パーソナルコンピュータ、携帯電話、薄型テレビを重点拡販分野として海外系顧客への販売体制の強化などに継続して取り組みました。また、地球環境の改善への貢献をめざしたエコデバイスの開発や、CO₂削減に貢献できる省エネの次世代照明として期待されているLED照明の販売などにも注力しました。さらに、OKIセミコンダクタ株式会社における経営改善やロームのLSI事業との協業体制の構築促進等に引き続き取り組みのほか、次世代の半導体材料として注目されているSiCウエハを製造するドイツのサイクリスタル・アーゲー（SiCrystal AG）を買収するなど、今後の製品展開を見据えた施策も押し進めました。

当中間期の売上高は、1,663億円（前年同期比2.6%減）となりました。また、売上総利益は固定費の徹底した削減を実施したものの、OKIセミコンダクタ株式会社が収益構造改善途上であることから、460億3千1百万円（前年同期比27.6%減）となりました。さらに、のれん償却の発生などOKIセミコンダクタ株式会社の連結子会社化による販売費及び一般管理費の増加もあり、営業利益は35億6千9百万円（前年同期比86.0%減）となりました。

経常利益につきましては、為替差損が大きく影響し、7億7千3百万円（前年同期比97.7%減）となりました。また、事業構造改善費用が発生し、中間純損失は14億1千5百万円（前年同期は中間純利益129億3百万円）となりました。

業績の部門別概況

【集積回路】

当中間期の売上高は929億8百万円（前年同期比26.8%増）となりました。

LSIにつきましては、昨秋以降の急激な調整局面から立ち直りの兆しが出てきたものの、全体として引き続き厳しい状況が続きました。携帯電話向けでは、海外市場向けのLEDドライバなどは売上が好調に推移しましたが、アナログフロントエンドLSI（※1）やディスプレイドライバLSI、オーディオ関連LSIの売上が低迷しました。AV関連機器向けでは、薄型テレビ向けに電源LSIやバックライトインバータLSI、またサウンドアンプ、オーディオDSP（※2）などの売上が好調に推移しましたが、カーオーディオ用の電源LSIやオーディオ及びDVDプレーヤー・レコーダ向けのモータドライバICの売上が低迷しました。また、ゲーム機向けでは、音声発生用ADPCMデコーダLSI（※3）や画像信号処理LSIなどの売上が減少しました。パーソナルコンピュータ向けでは、ファンモータドライバICや光ディスク向けのモータドライバICなどの売上が減少し、汎用品分野につきましては、EEPROM、DC/DCコンバータ、LDOレギュレータ（※4）、リセットICなどの売上が低迷しました。

モジュール製品につきましては、IrDA（※5）赤外線通信モジュールやAC/DCコンバータなどパワーモジュールの売上が低調に推移しました。

昨年10月から新たに連結対象となったOKIセミコンダクタ株式会社に

は、前半低調に推移したアミューズメント向けのP2ROMの売上が夏以降低迷したほか、LCDドライバLSIが価格競争激化の影響を受けるなど厳しい状況が続きました。

生産体制につきましては、OKIセミコンダクタ株式会社におけるコストダウンと生産効率の改善、また既存のロームグループの生産ラインとの共有化に継続して取り組みました。

- ※1. 携帯電話用アナログフロントエンドLSI
アンテナで受信したアナログ信号を、携帯電話内部で処理できる様に交換するLSI。
- ※2. オーディオDSP(Digital Signal Processor)
デジタルでオーディオ信号を処理するオーディオ専用のプロセッサ。
- ※3. 音声発生用ADPCMデコーダLSI
ADPCM方式で音声圧縮データを復調しスピーカなどで再生するために用いるLSI。
- ※4. LDO(Low Drop Out)レギュレータ
ある入力電圧から希望の一定電圧を出力するための回路で、電力変換時の損失を低く抑えたLSI。
- ※5. IrDA
赤外線を利用した送受信規格。ノートパソコンや携帯電話などに多く採用されている。

[半導体素子]

当中間期の売上高は533億8千4百万円（前年同期比25.9%減）となりました。

トランジスタ、ダイオードにつきましては、ファストリカバリダイオード（※6）やツェナーダイオードなど一部製品の売上は好調に推移したものの、バイポーラトランジスタや小信号ダイオードなど主力製品の売上は低調に推移しました。

発光ダイオードにつきましては、アミューズメント機器向けの高輝度フルカラーLEDが大きく売上が伸びましたが、その他のLEDの売上は低迷しました。

半導体レーザにつきましては、引き続き売上が低迷しました。

生産体制におきましては、タイ、フィリピン、中国・天津の各海外グループ工場への生産シフトと生産効率改善を継続的に進め、コスト対応力の強化に努めました。

- ※6. ファストリカバリダイオード
通常のダイオードよりも早い逆回復特性を備えたダイオード。

[受動部品]

当中間期の売上高は89億2千3百万円（前年同期比23.3%減）となりました。

抵抗器につきましては、昨秋以降の急激な受注の減少から回復に向かいましたがその力は弱く、超低抵抗タイプや超小型タイプなど一部の高付加価値製品は堅調に推移しましたが、全体としては低迷が続きました。

タンタルコンデンサにつきましては、下面電極タイプが堅調に推移したものの、従来タイプについては売上が低迷しました。

生産体制におきましては、引き続きタイのグループ工場でのタンタルコンデンサの生産体制を強化するなど、コスト削減に努めました。

[ディスプレイ]

当中間期の売上高は110億8千4百万円（前年同期比20.2%減）とな

りました。

プリントヘッドにつきましては、ファクシミリ向けやマルチファンクションプリンタ向けのイメージセンサヘッドやミニプリンタ向けの小型サーマルヘッドなど、全体として売上が落ち込みました。

LEDディスプレイにつきましては、8文字タイプのLEDディスプレイモジュールなどの売上が低迷したものの、ドットマトリックスタイプが大きく売上が伸びました。

また、CO₂削減に貢献できる省エネの次世代照明として期待されているLED照明につきましては、商業施設やオフィスでの採用が始まり、徐々に売上が伸びました。

生産体制におきましては、大連のグループ工場の生産管理体制の強化や生産効率の改善とコスト削減に取り組みました。

当期の配当について

当中間期の配当につきましては、株主還元の実と、当中間期の業績及び今後の資金需要などを勘案し、1株当たりの中間配当金を期初予定通り65円とさせていただきます。期末配当金につきましても1株当たり65円を予定しており、1株当たり年間配当金は130円となる予定です。

今後の見通し

世界経済は、昨年の米国の金融危機に端を発する急激な景気後退局面から立ち直りの気配を見せはじめ、徐々に回復の方向に向かったものの、各地域で厳しい雇用環境が相変わらず続くなど、依然として本格的回復には程遠い状況にあります。電子部品業界におきましても、こうした景気の低迷に加え、価格競争の激化の影響などにより、今後も厳しい状況が続くと考えられます。

こうした状況の中で、ロームグループでは、将来にわたって存続、成長を続けるため、高付加価値の新製品・新技術の開発、製造技術の強化による品質・信頼性の向上や、競争優位性のある幅広い製品ポートフォリオを持った垂直統合型半導体企業としての発展に努めるとともに、事業構造の改革やあらゆる部門におけるコストダウン、経費の引き締めにも、市場環境の変動にいち早く対応しながら利益の確保に努めております。さらに、昨年買収したOKIセミコンダクタ株式会社との相互補完による相乗効果を発揮するため、当社のLSI事業との協業体制の構築促進にも全社の総力を挙げて取り組むほか、ドイツのサイクリスタル・アーゲー（SiCrystal AG）やMEMS加速度センサの世界第3位のサプライヤであるアメリカのカイオニクス・インク（Kionix, Inc.）の買収などを梃子（てこ）とし、今後の製品展開を見据えた諸施策を推し進め、その企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様には、一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年12月

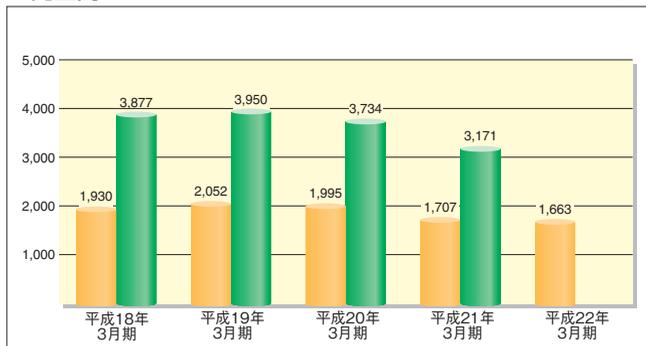
取締役社長

佐藤 研一郎

連結業績の推移

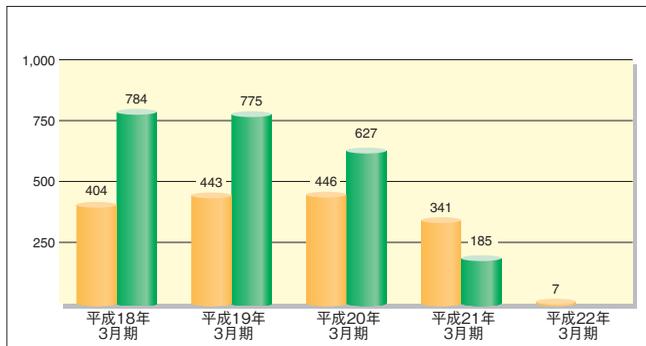
売上高

(単位: 億円)



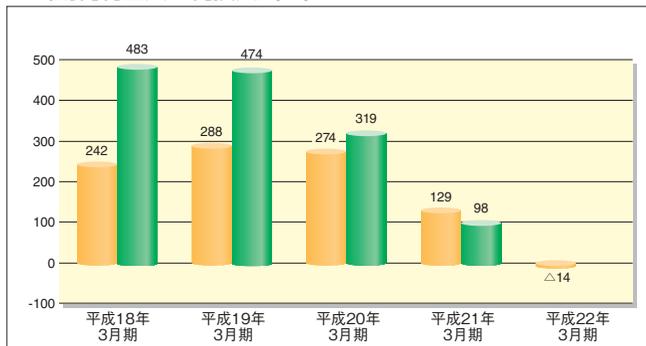
経常利益

(単位: 億円)



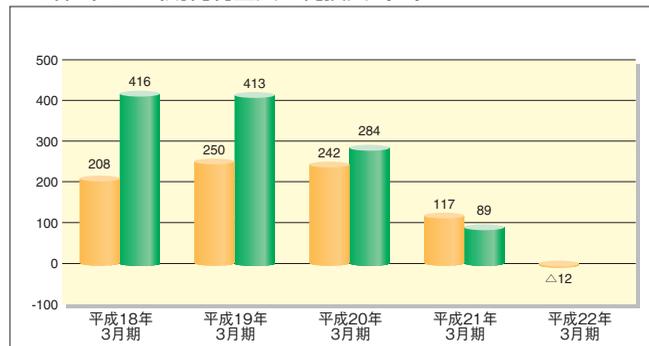
当期純利益又は純損失 (△)

(単位: 億円)



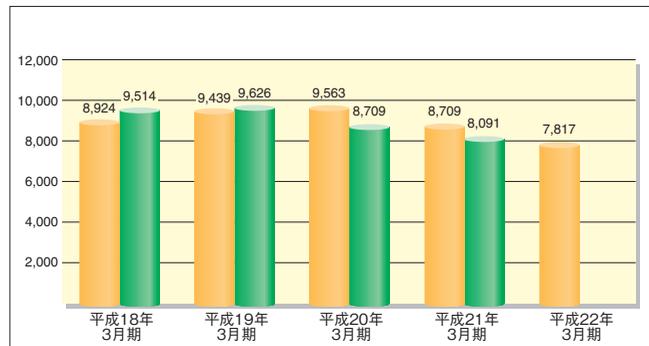
1株当たり当期純利益又は純損失 (△)

(単位: 円)



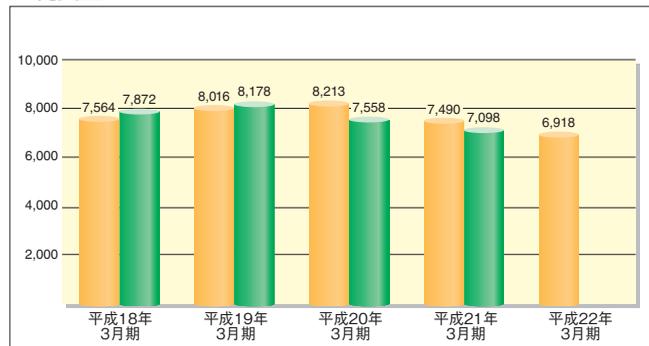
総資産

(単位: 億円)



純資産

(単位: 億円)



(注) 平成19年3月期中間からは、少数株主持分を含んでおります。

連結決算業績

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別 当中間期 (平成21年9月30日)	前 期 (平成21年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	449,544	464,187
現金及び預金	256,920	247,960
受取手形及び売掛金	80,585	63,991
有価証券	18,283	43,293
商品及び製品	17,035	22,241
仕掛品	38,821	44,859
原材料及び貯蔵品	21,136	22,300
前払年金費用	3,166	3,409
繰延税金資産	7,982	7,986
未収還付法人税等	558	2,433
その他	5,593	6,207
貸倒引当金	△ 538	△ 497
固定資産	332,157	344,998
有形固定資産	265,095	282,239
建物及び構築物	207,994	210,215
機械装置及び運搬具	463,447	463,466
工具、器具及び備品	43,604	43,593
土地	84,741	84,391
建設仮勘定	13,851	16,412
減価償却累計額	△ 548,544	△ 535,839
無形固定資産	22,551	22,462
のれん	17,949	19,406
その他	4,601	3,055
投資その他の資産	44,511	40,296
投資有価証券	34,415	29,877
繰延税金資産	4,319	4,091
その他	6,486	6,680
貸倒引当金	△ 710	△ 352
資産合計	781,701	809,185

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

科目	期別 当中間期 (平成21年9月30日)	前 期 (平成21年3月31日)
(負債の部)		
流動負債	59,402	68,325
支払手形及び買掛金	20,707	15,722
未払金	20,727	28,192
未払法人税等	2,891	1,017
繰延税金負債	1,216	3,704
事業構造改善引当金	947	6,011
その他	12,911	13,676
固定負債	30,422	31,019
繰延税金負債	15,729	14,832
退職給付引当金	10,930	12,216
その他	3,763	3,969
負債合計	89,825	99,344
(純資産の部)		
株主資本	768,849	777,395
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	636,571	679,996
自己株式	△ 57,096	△ 91,973
評価・換算差額等	△ 79,056	△ 69,587
その他有価証券評価差額金	5,173	168
為替換算調整勘定	△ 84,230	△ 69,756
少数株主持分	2,083	2,033
純資産合計	691,876	709,840
負債純資産合計	781,701	809,185

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期	前中間期
		(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高		166,300	170,794
売上原価		120,268	107,226
売上総利益		46,031	63,567
販売費及び一般管理費		42,462	38,132
営業利益		3,569	25,435
営業外収益		1,709	9,921
受取利息		716	3,630
持分法による投資利益		208	—
為替差益		—	5,824
その他		783	466
営業外費用		4,505	1,206
持分法による投資損失		—	1,107
為替差損		4,463	—
その他		41	98
経常利益		773	34,150
特別利益		30	523
固定資産売却益		30	136
投資有価証券売却益		—	128
貸倒引当金戻入額		—	25
補助金収入		—	232
特別損失		2,304	6,436
固定資産売却損		30	0
固定資産廃棄損		99	193
固定資産圧縮損		—	232
関係会社株式売却損		52	—
投資有価証券評価損		22	3,464
関係会社株式評価損		175	—
関係会社貸倒引当金繰入額		417	—
特別退職金		211	2,545
事業構造改善費用		826	—
和解		470	—
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)		△ 1,500	28,237
法人税、住民税及び事業税		3,588	9,216
法人税等調整額		△ 3,404	6,103
法人税等合計		183	15,319
少数株主利益又は少数株主損失(△)		△ 269	14
中間純利益又は中間純損失(△)		△ 1,415	12,903

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期	前中間期
		(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,210	35,028
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 8,160	15,251
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 7,215	△ 18,093
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 11,130	4,471
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△ 11,295	36,658
現金及び現金同等物の期首残高		262,210	325,715
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		—	△ 158
現金及び現金同等物の中間期末残高		250,914	362,214

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

役員 (平成21年10月25日現在)

代表取締役社長	佐藤 研一郎
代表取締役専務	澤村 諭
常務取締役	高須 秀視
取締役	山葉 隆久
取締役	岡田 徹
取締役	八田 信男
取締役	服部 修一
取締役	佐々山 英一
取締役	藤原 忠信
取締役	川本 八郎
監査役(常勤)	柴田 義明
監査役(常勤)	岩田 秀夫人
監査役	玉生 靖人
監査役	村尾 慎哉
監査役	喜多村 晴雄

(注) 1. 取締役 川本八郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役の5名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

株式の状況 (平成21年9月30日現在)

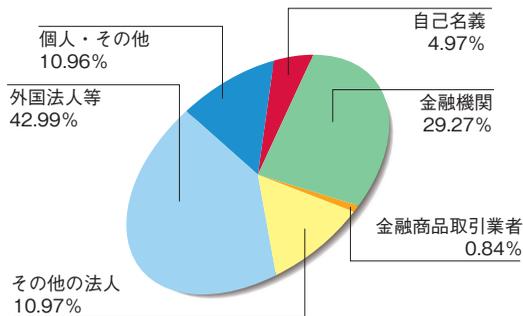
- 発行可能株式総数 300,000,000株
- 発行済株式総数 115,300,000株
- 株主数 29,044名

● 大株主

株主名	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,915千株	7.73%
財団法人 ロームミュージックファンデーション	8,000	6.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,279	6.31
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505223	3,319	2.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,664	2.31
株式会社 京都銀行	2,606	2.26
佐藤研一郎	2,405	2.09
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフン) サブアカウンタリカンクライアント	2,281	1.98
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505225	2,261	1.96
ザチエスマンハットバンクエヌエイロンドンエスエルコムバスアカウント	1,813	1.57

(注) 自己株式5,730千株を保有しており、上表から除外しております。

● 所有者別株式分布状況



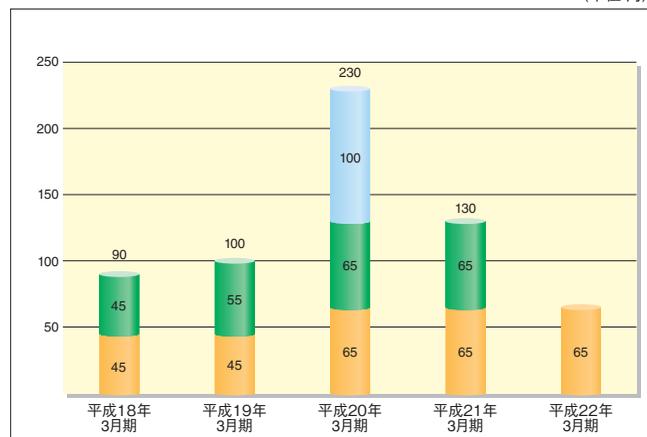
● 株価と出来高



(注) 1. 株価は、大阪証券取引所における各月の取引日の終値の単純平均を表示しております。
2. 出来高は、大阪証券取引所における月間の推移を表示しております。

● 配当金の推移

記
期
末
中
間
(単位:円)



株主メモ

- **事業年度** 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- **株主確定の基準日** 定時株主総会、期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
- **単元株式数** 100株
- **株主名簿管理人** 三菱UFJ信託銀行株式会社
- **同事務取扱場所** 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
TEL (0120)-094-777 (通話料無料)
- **金融商品取引所** 東京証券取引所、大阪証券取引所
- **公告方法** 以下の当社ホームページに掲載しております。
<http://www.rohm.co.jp/financial/index-j.html>
(ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。)

【株式に関するお手続きについて】

株券電子化に伴い、「住所・氏名のご変更」、「配当金受け取り方法のご指定」、「単元未満株式の買取請求」等各種お手続きの窓口は、次のとおりとなりました。

なお、株券電子化までに証券保管振替機構（ほふり）を利用されなかった株式につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社に管理口座（以下、「特別口座」といいます）で管理されております。

- 証券会社等の口座にて保有されている株式にかかるお手続き
→ お取引のある証券会社等にご照会ください。
- 特別口座にて保有されている株式にかかるお手続き
→ 特別口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社にご照会ください。

なお、下記のご照会等につきましては、これまで通り、株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社にお申出ください。

- 「支払期間経過後の配当金に関するご照会」
- 「郵便物等の発送と返戻に関するご照会」
- 「株式事務に関する一般的なお問合せ」

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

住所：〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号

テレホンセンター：(0120)-094-777(通話料無料)

(受付時間：平日9：00～17：00)

ホームページ：<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

会社の概要 (平成21年9月30日現在)

- **社名** ローム株式会社
(ROHM COMPANY LIMITED)
- **設立年月日** 昭和33年9月17日
- **資本金** 86,969 百万円
- **従業員数** 3,273 名(ロームグループ 20,535 名)
- **本社** 〒615-8585 京都市右京区西院溝崎町 21
TEL (075) 311-2121
FAX (075) 315-0172
- **ホームページ** <http://www.rohm.co.jp>
- **ブランドマーク**



社名について

半導体メーカー・ローム(ROHM)の社名由来は創業当時の生産品目である抵抗器(Resistor)の頭文字「R」に抵抗値の単位Ω「ohm」を組み合わせたものです。

「R」は信頼性(Reliability)にも通じており、品質を第一とするロームの企業姿勢を示しています。